

令和4年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R4指標・目標値	共通課題設定	
教育部	学校教育課	1	木津川市立小学校及び中学校の在り方検討		今後、児童生徒数が減少し小規模校が増加していくと見込まれる中で、児童生徒にとって安心安全で質の高い学力を育む良好な学習環境、教職員の指導体制を充実し、円滑な学校運営を行える教育環境を整えるため、中長期的な展望にたつて今後の小中学校の在り方の検討を昨年度より進めている。木津川市における将来の学校運営の様々な可能性を考える「木津川市立小学校及び中学校の在り方基本計画」を策定する。	昨年度は委員会において様々な角度からアイデアやキーワードを出し合うなど、活発な議論を行うとともに、保護者・教職員にアンケートを行った。児童生徒数の減少期を見据えるとともに、子どもたちを取り巻く社会情勢の変化を視野に入れ、教育環境・教育内容の両面から検討を行う。今後数年間、増加傾向にある城山台地域については、打ち出している方針・対策が進行中であり、個別の協議・対応を継続する。「木津川市学校施設等長寿命化計画」と一体のものとして検討を進める。	検討委員会開催回数(回)		4	4	SDGsの推進	
教育部	学校教育課	2	城山台地区における児童生徒数急増対策		城山台学区における児童生徒の急増対策として、小学校敷地内に建設を行った「ふたば学舎」のⅡ期工事を行い、普通教室のほか多目的ホール等を整備し、学びの場である教室数を確保し、安心安全で一人ひとりを大切にすることを環境の整備を行う。これまでに引き続き、2つの学舎それぞれが独立した組織運営を行いながら、ひとつの学校として、安心安全で一人ひとりを大切にすることを学校教育を保障するための取り組みを行う。また、木津中学校への安全な通学環境の確保と、令和5年4月より新1年生の一部が木津南中学校へと変更となることに伴い、推奨通学路の整備等を行い、通学時の安全確保に努める。	・令和2年度に完成した「ふたば学舎」のⅡ期工事を実施し、令和5年4月からの供用開始を目指す。 ・木津中学校の教室不足と自転車通学生徒の増加による安全確保のため、令和5年度より城山台9丁目から13丁目在住者は木津南中学校へ、その他の地域の在住者は木津中学校へと1年生から順次通学先中学校区を変更する。	工事進捗率等(%)		0	100	SDGsの推進	
教育部	学校教育課	3	情報活用能力の定着及び個別最適な学びの実現		society5.0時代を生きる児童生徒の情報活用能力を育成するため、GIGAスクール構想に基づいて整備したタブレットパソコンをツールとして活用し、対話的・協働的な学びおよび、一人一人の特性や学習課題に応じた最適な学びの実現を目指す。	新学習指導要領に情報活用能力の育成が位置づけられたことや、GIGAスクール構想が打ち出されたことにより整備されたタブレットパソコンの活用を推進するために、昨年度は各校の教職員向けの研修会や、校内通信ネットワークの高速化を行った。今年度は教職員の情報活用能力向上とタブレットパソコン活用の定着化に向けて、引き続き取り組みを行い、市内各校で児童生徒一人一台タブレットパソコンを含むICT機器を活用し、創造的な学習活動を通じて対話的・協働的な学びの実現を目指すとともに、見易く分かり易く表現する力の育成を図る。また、一人一人の特性や学習課題に応じた最適な学びの実現を目指す。	教職員(情報担当等)対象の研修(回)		-	10	SDGsの推進	
教育部	学校教育課	4	学校施設の改修改善		木津小学校及び相楽小学校の校舎は、老朽化が進んでいる状態であり、木津川市学校施設等長寿命化計画に基づき、ほかの校舎を含めた学校全体の配置計画を見直し、教育環境の改善等を目的として、学校を運営しながらの校舎全体の整備を行う。今年度は、昨年度から着手している校舎整備工事を引き続き行い、木津小学校については今年度末、相楽小学校については令和5年度末の完成を目指す。	学校運営を行いながらの工事であり、児童等の安全確保、学校教育に支障が生じないように行う必要がある。また、校舎完成時には仮設校舎から教室等の移動が必要となり、学校現場と十分な協議・調整が必要である。昨年度は、設計が完了し、仮設校舎の整備を行い、木津小学校改築工事及び相楽小学校長寿命化工事の発注を行い、今年度の完成を目指し着手した。	工事進捗率(%)		0	100	SDGsの推進	
教育部	こども宝課	1	待機児童の解消対策ガイドラインを基とした公立保育所民営化等実施計画2期の計画推進		公立保育所民営化等実施計画を推進する中で令和3年度においては1期における実績の検証と現状の把握、国制度や社会情勢の変化等を踏まえ1期一部対象園の計画期間の延伸を行う計画変更を行った。2期ではいづみ・やましろ保育園の令和6年度の認定こども園化に向けた準備手続きを行い、切れ目のない子育て支援に向けた待機児童ゼロの継続を目指したⅡ期の計画推進を図るとともに保育業務における環境負荷低減や効率化に向けた取組みを推進する。	令和3年度では公立保育所民営化等実施計画の2期に向けた1期の実績及び現状把握、分析・検証を行うとともに、保育園等における利用者(保護者)アンケートを実施(2016世帯中1220世帯が回答)し検証の基礎資料としてまとめ検証結果報告を公表した。また、本計画2期での木津保育園分園他3園の計画内容については令和7年度以降とする計画変更を行い、今年度はいづみ・やましろ保育園の令和6年度の認定こども園化に向けた編成方針等の手続きを進める。また、保育の実践においては環境学習に引き続き取組むとともに、保育利用申込・利用調整等にあたり環境負荷低減の観点からAI化の導入等について引き続き研究を進める。	子ども子育て会議(回)	第2期子ども子育て支援事業計画	4	3	SDGsの推進 カーボンニュートラルの推進	
教育部	こども宝課	2	保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の在り方の検討		幼児期は、生涯にわたる人間形成期の基礎が培われる重要な時期であり、家庭・地域社会における教育とともに教育・保育施設の機能は、保護者ニーズの多様化とも相まってより向上することが求められている。加えて、幼児教育保育の無償化制度の開始等により、施設利用に対する保護者の選択肢が広がっており、特に保育ニーズの高まりによる幼児教育・保育に対する保護者要望に対応するため、公立幼稚園における各種サービスの拡充を行いながら令和4年3月に策定した公立幼稚園再編実施計画対象園の計画を進めるとともに公立幼稚園における環境負荷低減等の推進を図る。	昨年度の執行目標でもあった公立幼稚園の在り方について令和4年3月に「公立幼稚園再編実施計画」を策定した。本計画に基づく各公立幼稚園3園のうち高の原幼稚園について令和7年3月末の閉園に向け、市立幼稚園条例の改廃手続きと10月に実施する令和5年度の園児募集における高の原幼稚園の3歳児の募集停止を実施する。併せて、計画推進に向けた保護者説明等保護者に寄り添いながら実施に向けた手続きを進め、現行の預かり保育やバス運行(3歳児利用)等のサービス拡充に向けた検討を行い具体的手続きを進める。また、保育の実践においては引き続き環境学習に取組む。	公立幼稚園数(園)	公立幼稚園再編実施計画	3	3	SDGsの推進 カーボンニュートラルの推進	
教育部	こども宝課	3	木津川市子どもの遊びイベントの実施		すべての子育て世帯が安心して子どもを産み、喜びと楽しみを感じながら、子育てを営むことができるまちづくり、また、次代の社会を担う子どもたちが健やかに成長することができる「子育て支援No.1」を目指すまちづくりを推進するため、「遊び」を通して子どもたちの健やかな成長に寄与することを目的とした子育てイベントを実施する。	遊具を活用した「遊び」を通して、子どもたちの健やかな成長に寄与し、子どもや保護者などが交流を育めるイベントを実施する。また、大学と連携し遊びをとおした子どもの発達に関する研究の場としても活用を図るとともに地域子育て支援拠点である子育て支援センターや他の関係機関とも連携した中で、遊びを主とした他の催しも併せて実施し、子育てに関する総合的なイベントとする。	実施回数(回)	子ども子育て支援事業計画	-	3	SDGsの推進	
教育部	社会教育課	1	利用者の利便性向上による文化芸術活動の促進		生涯学習機会の提供とその充実を図るために、生涯学習施設(加茂文化センター・山城総合文化センター)の受付業務について京都府・市町村共同公共施設案内予約システムを活用してパソコンやスマホから「施設の仮予約」や「施設の空き状況の確認」を行うことができるシステム導入の検討を進める。	現在、施設の利用受付については、施設の窓口のみとなっていることから、予約システムを活用することにより、インターネット端末での(仮)予約を可能にするともに、現在の窓口サービスと合わせて、利用者の利便性の向上を図る。予約システムの活用にあたっては、事前の利用者ID登録・インターネット端末を必要とすることから、利用年齢層の幅が広く社会体育施設の予約システムを先行導入している加茂文化センター・山城総合文化センターに導入することにより効果的に運用することができる。	案内予約システム導入施設(生涯学習施設)		0	2	SDGsの推進 スマート化の推進	
教育部	社会教育課	2	社会教育・社会体育施設のLED照明の導入計画		社会教育・社会体育施設について、利用者の利便性向上、施設維持経費の削減、また、避難所施設の機能強化として、LED照明の導入を計画する。導入を計画している施設については、2021年以降、製造禁止となっている水銀灯を設置している市民スポーツセンター、当尾の郷会館に導入を計画しているが、その他施設についても施設の利用状況や施設維持経費の試算など検証を行い、効果が見込める場合は導入を検討する。	・水銀灯は2021年以降製造が禁止となり、体育館に設置している照明器具の更新が必要となっている。 (現在は在庫器具、(HIDランプ等)代替え器具で対応) ・令和7年度まで非常に有利な事業債を活用することができる。※緊急防災・減災事業債：充当率100% 交付税措置70% ・LED化により、電気代削減など財政効果や、CO2排出量の削減など環境への効果が期待できる。 ・課題として、工事期間中の休館など、利用者の活動環境の確保などの対応が必要となる。						SDGsの推進 カーボンニュートラルの推進

令和4年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R4指標・目標値	共通課題設定
教育部	社会教育課	3	図書館利用者サービスの向上と読書機会の増加に向けた取り組み		社会情勢の変化と利用者ニーズの多様化に対応しながら、利用者サービスの向上にむけた取り組みを継続する。 奈良市立図書館との電子図書館共同運用により人との接触を減らし、また図書館に出かけづらい利用者にも本に親しむ機会を確保する。 また、中央図書館の開架スペースの有効活用として書架の整備を計画的に進めるとともに、自習席の一般利用に加えて自主学習場所を確保し、利用者のサービス向上につなげる。	昨年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、開館日の調整や入館人数・座席数の制限、またAI体温測定機や図書除菌機を使用し利用者の安全確保に取り組んだ。今年度においても、利用者が安心して図書に親しめる環境を整えるための取り組みを継続する。電子図書館の利用状況を把握しながら利用方法の周知に努め、奈良市との連携・協力関係を継続する。自習席の利用にあたっては、利用状況を見ながら安心して利用できる形態・方法で利用を継続する。	奈良市北部図書館 木津川市民登録者数(人)		3,129	3,400	SDGsの推進 スマート化の推進
教育部	文化財保護課	1	歴史的・文化的遺産の保全と活用		市内に存在する数多くの貴重な歴史・文化遺産を適切に保存・管理し、市のまちづくりに活かす取り組みを継続する。平成30年度から着手した歴史文化基本構想策定事業から移行した文化財保存活用地域計画の今年度文化庁への素案提出を目指し観光資源や地域振興に活かす取り組みの推進を図る。併せて、史跡買い上げ事業等の継続、椿井大塚山古墳防災対策工事を実施し文化財の保存と活用を図る。	令和3年度に文化財保存活用地域計画は2回の委員会を開催し8章中6章まで検討を実施した。今年度は残る2章の検討を行い、全体的な総括を行い素案を完成させる。パブリックコメントなどを実施したののち文化庁へ案を提出する。また、史跡恭仁宮跡の公有化、椿井大塚山古墳防災対策事業(R3繰り越し分、R4新規分)についても併せて進め、完了を目指す。					SDGsの推進
教育部	文化財保護課	2	市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座形式等でなくとも文化財の普及啓発に資する事業展開が必要である。そのため、従来実施してきた出前授業等に加え、市民が主体的に取り組むことができる遺跡巡りのスタンプラリーを開催する。また、「広報きつがわ」での文化財紹介、市役所展示ブースなどでの文化財展示などを実施する。	市内に数多くある優良な歴史・文化資源を地域の資源として活用を進めるためには、まず木津川市民への周知、保存への理解、活用への協力が不可欠である。ふるさと学習の推進、文化財関係団体等との連携、市役所施設等での啓発展示など普及啓発活動を推進することで、市民から市外の方々へも、貴重な文化財資源の啓発・拡散に繋げる。	スタンプラリー等参加者(人)		0	200	SDGsの推進